

## 安全報告書2024の公表にあたり

阪急電鉄株式会社  
取締役社長

嶋田 泰夫



平素から、当社の鉄道事業に対しご理解とご支援をいただき、誠にありがとうございます。

本年元日に発生しました能登半島地震により亡くなられた方々に心からお悔やみ申し上げます。また、被災された皆様にお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈りいたします。

当社も1995年の阪神・淡路大震災、2018年の大阪北部地震など、地震による大きな被害を経験してまいりました。こうした中、ここ数年、西宮車庫にて南海トラフ地震の発生を想定した対応訓練を実施していますが、改めて「自然災害はいつ起きてもおかしくない」と気持ちを引き締め、現在取り組んでいる駅・高架橋等の耐震補強なども進めて、災害への備えを一層強化してまいり所存です。

2023年度のトピックスとして、当社では、2023年4月より、お客様のご負担でバリアフリー設備の充実を加速できる「鉄道駅バリアフリー料金制度」を導入し、ホーム柵などの整備を順次進めております。例えば、4両編成で運行している伊丹線は、本年3月23日にワンマン運転に変更いたしましたが、安全性の向上を図るために固定柵を設置し、乗降口付近のお客様を検知する3Dセンサを導入して、列車出発時の安全を確認しております。同設備は、既に3両編成でワンマン運転を実施している甲陽線と、今津線の今津～西宮北口駅間にも今年度整備いたします。可動式ホーム柵についても、西宮北口駅、蛸池駅、桂駅の3駅12番線に設置すべく工事を進めており、

これらにより、ホームの保安度をさらに向上させることができるようになります。加えて、先述の地震対策のほか、大雨による土砂崩れ防止工事や、トンネル・橋梁の補修工事等も計画的に進めてまいります。

当社では、お客様に安全・安心な輸送サービスを提供するには、そこで働く「人」が最も大切との考え方に立ち、基本動作の励行や作業手順の厳守等を徹底するとともに、風通しの良い職場風土の醸成に取り組んでおり、事故・インシデント等に繋がるヒューマンエラーを撲滅すべく、特に「3H(初めて・変更・久しぶり)」というキーワードに着目し、それらの作業などを手掛けるときに、不安に感じた場合は率直に相談できるような環境の整備にも日々努めています。加えて、直接鉄道事業に関わる社員一人ひとりが常に安全を心掛けることはもちろん、経営管理部門などの後方部門のメンバーに対しても、自分たちも安全を守る一翼を担っているとの意識づけを一層進めてまいります。このような取組に、経営トップも主体的に関わりながら責任事故の撲滅を進め、「『有責事故ゼロ』の継続」の達成を目指します。

この安全報告書は、鉄道事業法第19条の4項に則り、輸送の安全確保のための取組等を広くご理解いただくために公表するものです。皆さまにおかれましては、本報告書をご高覧いただき、忌憚のないご意見やご感想をお聞かせくださいますよう、よろしくお願い申し上げます。